

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 32,349,322 | 流動負債 | 30,077,835 |
| 現金及び預金 | 4,605,328 | 支払手形 | 2,888,997 |
| 受取手形 | 919,360 | 買掛金 | 25,986,592 |
| 売掛金 | 21,455,266 | 未払金 | 9,203 |
| 商物品 | 4,679,558 | 未払費用 | 415,855 |
| 未収入金 | 466,558 | 未払法人税等 | 333,366 |
| 前払費用 | 5,346 | 未払消費税等 | 37,786 |
| 繰延税金資産 | 238,153 | 預り金 | 22,143 |
| その他 | 247,044 | 賞与引当金 | 358,215 |
| 貸倒引当金 | 267,295 | 返品調整引当金 | 9,276 |
| | | その他 | 16,397 |
| 固定資産 | 9,284,846 | 固定負債 | 2,156,459 |
| 有形固定資産 | 5,673,178 | 長期借入金 | 900,000 |
| 建物 | 2,162,451 | 再評価に係る繰延税金負債 | 174,395 |
| 構築物 | 34,947 | 退職給付引当金 | 900,414 |
| 機械及び装置 | 19,436 | 役員退職慰労引当金 | 181,650 |
| 車両運搬具 | 5,988 | | |
| 器具備品 | 68,731 | 負債合計 | 32,234,295 |
| 土地 | 2,418,103 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 963,520 | 株主資本 | |
| 無形固定資産 | 91,584 | 資本金 | 1,144,000 |
| ソフトウェア | 63,899 | 資本剰余金 | |
| 電話加入権 | 25,808 | 資本準備金 | 1,095,000 |
| その他 | 1,876 | 資本剰余金合計 | 1,095,000 |
| 投資その他の資産 | 3,520,083 | 利益剰余金 | |
| 投資有価証券 | 2,221,056 | 利益準備金 | 149,250 |
| 関係会社株式 | 560,002 | その他利益剰余金 | |
| 出資金 | 52,230 | 特定資産圧縮積立金 | 417,862 |
| 長期貸付金 | 52,394 | 別途積立金 | 5,650,000 |
| 更生債権等 | 30,157 | 繰越利益剰余金 | 1,715,056 |
| 保証金 | 115,157 | 利益剰余金合計 | 7,932,169 |
| 団体加入金 | 88,356 | 株主資本合計 | 10,171,169 |
| 敷金 | 229,838 | 評価・換算差額等 | |
| 繰延税金資産 | 171,582 | その他有価証券評価差額金 | 3,970 |
| その他 | 85,751 | 土地再評価差額金 | 767,325 |
| 貸倒引当金 | 86,444 | 評価・換算差額等合計 | 771,296 |
| 資産合計 | 41,634,168 | 純資産合計 | 9,399,872 |
| | | 負債及び純資産合計 | 41,634,168 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|------------|------------------|
| 売上高 | | 100,519,959 |
| 売上原価 | | |
| 期首商品棚卸高 | 4,429,240 | |
| 当期商品仕入高 | 91,766,088 | |
| 合 計 | 96,195,328 | |
| 期末商品棚卸高 | 4,679,558 | 91,515,770 |
| 売上総利益 | | 9,004,188 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 10,917 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 9,276 |
| 差引売上総利益 | | 9,005,830 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,936,108 |
| 営業利益 | | 1,069,722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,139 | |
| 受取配当金 | 56,684 | |
| 受入事務手数料 | 217,352 | |
| その他 | 79,886 | 359,063 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,458 | |
| 支払手数料 | 8,436 | |
| 減価償却費 | 2,122 | 12,017 |
| 経常利益 | | 1,416,767 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 25,318 | |
| 貸倒引当金取崩額 | 802 | |
| 福祉共済掛金運用益 | 69,647 | |
| その他 | 1,607 | 97,376 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 21,044 | |
| 固定資産除却損 | 896 | |
| 子会社債権放棄損 | 40,170 | |
| 特別退職金等 | 1,100 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 122,507 | |
| リース解約損 | 362 | |
| 損害賠償金 | 3,372 | 189,453 |
| 税引前当期純利益 | | 1,324,690 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 592,187 |
| 法人税等調整額 | | 11,487 |
| 当期純利益 | | 721,015 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの……移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,459千円減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が8,834千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,859千円減少しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

| | | |
|--------|---|-----------|
| 建 | 物 | 118,410千円 |
| 土 | 地 | 313,404千円 |
| 投資有価証券 | | 216,710千円 |

（2）担保に係る債務

| | |
|-----|----------|
| 買掛金 | 88,286千円 |
|-----|----------|

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,680,767千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 258,173千円 |
| 長期金銭債権 | 14,400千円 |
| 短期金銭債務 | 64,238千円 |

4. 保証債務

| | |
|-------------|-----------|
| (株)健翔（銀行借入） | 49,500千円 |
| (株)健翔（仕入債務） | 800,189千円 |
| 計 | 849,689千円 |

5. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

| | |
|------------------|--------------|
| 退職給付債務 | 2,214,922 千円 |
| 年金資産（時価） | 1,566,051 千円 |
| 未積立退職給付債務 | 648,871 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 201,017 千円 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 50,525 千円 |
| 退職給付引当金 | 900,414 千円 |

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

| | 退職一時金制度 | 適格退職年金制度 | 合計 |
|-----------------------------------|------------|--------------|--------------|
| 退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前) | 405,909 千円 | 1,357,822 千円 | 1,763,732 千円 |
| 退職給付信託の年金資産 (期末における公正な評価額) | | 863,317 千円 | 863,317 千円 |
| 貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後) | 405,909 千円 | 494,504 千円 | 900,414 千円 |

6. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
680,898 千円

7. 売上拡大に伴う物量の増大への対応や取引メーカーのフルラインによる品揃えを活かし、ローコストで高品質な物流体制の構築を行うため取引銀行 3 行とコミット型タームローン契約を締結しております。

| | |
|----------|--------------|
| ファシリティ総額 | 5,000,000 千円 |
| 借入実行残高 | 900,000 千円 |
| 差引額 | 4,100,000 千円 |

. 損益計算書に関する注記

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 関係会社との取引高 | 売上高 | 96,582 千円 |
| | 仕入高 | 64,580 千円 |
| | 営業費用 | 660,020 千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 7,892 千円 |

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、特定資産圧縮積立金であります。

なお、評価性引当金は、258,481千円であります。

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 上記に掲げるもののほか、当該リース物件に係る重要な事項該当事項はありません。

・関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|------------------------|----------------|-----------|-------------|------------|-----|------------|
| 親会社の 子会社 | アルフレッサ (株)(東京都千代田区) | | 仕入先 | 医薬品等の 仕入 | 56,924,705 | 買掛金 | 18,185,521 |
| 親会社の 子会社 | アルフレッサ (株)(東京都千代田区) | | 仕入先 | 受入事務 手数料 | 152,726 | | |

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 または氏名 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------------------------|-------------------|----------------|-----------|-------------|----------|-----|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (医)ハート (広島市中区) | (注)2 | 販売先 | 医薬品等の 販売 | 34,501 | 売掛金 | 1,972 |

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 (医)ハートは、当社代表取締役社長 高橋英富の近親者が100%を直接所有しております。

3 販売については当社の一般的取引条件によっております。

. 1 株当たり情報に関する注記

1 . 1 株当たり純資産額 1 , 0 9 4 円 2 4 銭

2 . 1 株当たり当期純利益 8 3 円 9 3 銭

(注) 個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。